

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)



平成 18 年 5 月 19 日

会社名 株式会社フォーバル

上場取引所 JASDAQ

コード番号 8275

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.forval.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 大久保秀夫

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 加納敏行

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

TEL (03) 3498 - 1541

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	27,500	(31.4)	3	(99.8)	14	(99.3)
17 年 3 月期	40,089	(21.6)	1,962	(35.7)	1,962	(44.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,063	(9.5)	74 87	74 07	11.7	0.1	0.1
17 年 3 月期	1,174	(77.7)	78 98	78 00	15.7	10.4	4.9

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 15 百万円 17 年 3 月期 6 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 13,853,887 株 17 年 3 月期 13,826,582 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期	17,019	9,565	56.2	687	97
17 年 3 月期	19,435	8,538	43.9	610	77

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 13,866,230 株 17 年 3 月期 13,845,030 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,819	477	752	4,262
17 年 3 月期	2,944	1,220	789	7,327

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	500	600
通期	31,000	600	100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 11 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれております。そのため様々な要因により、実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 (7 ページ) をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

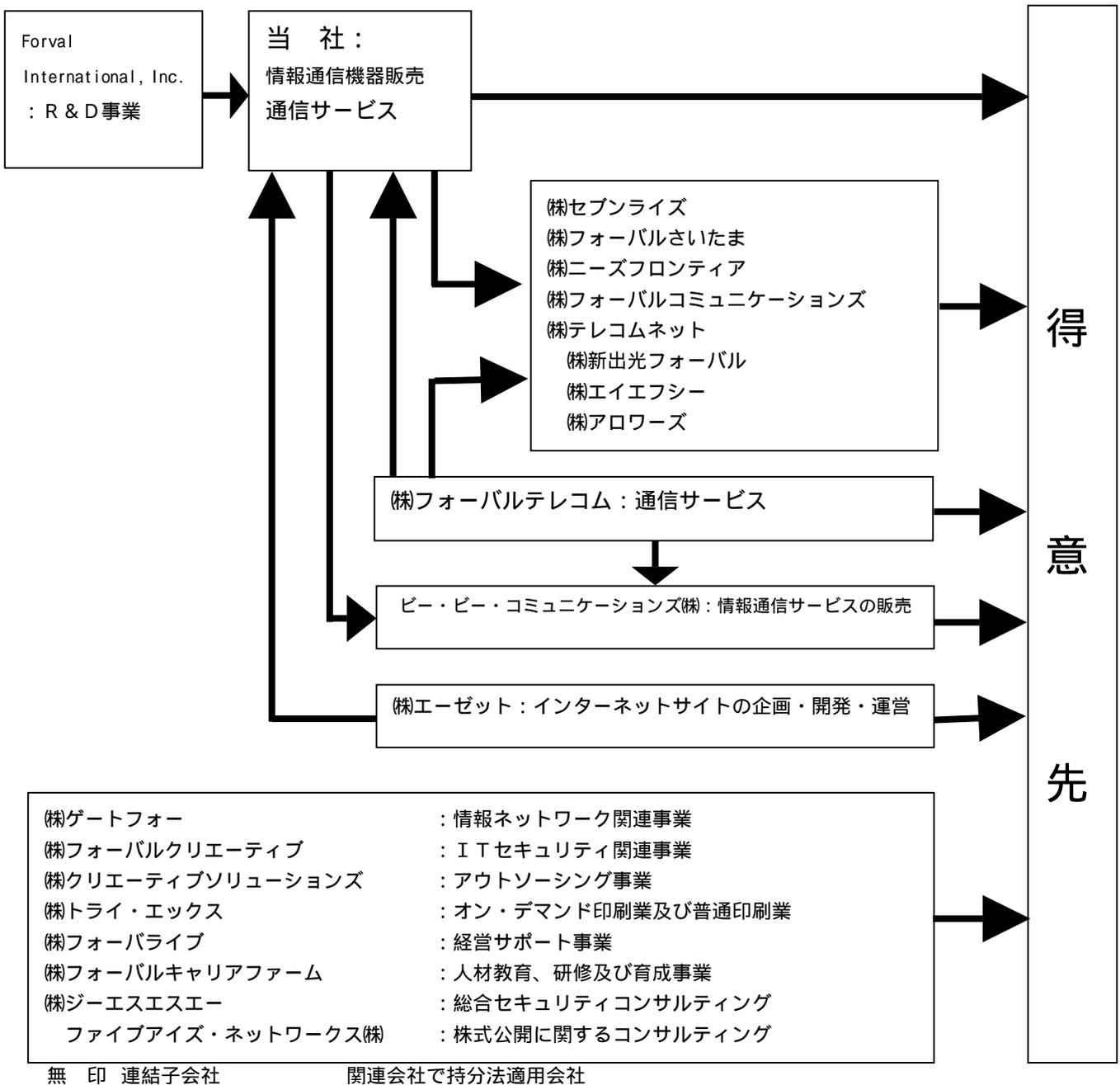
当企業集団は、株式会社フォーバル（当社） 子会社 16 社及び関連会社 4 社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当企業集団の事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

	主要商品・サービス	当社及び連結子会社	関連会社
機器 関 連 事 業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の情報通信機器の直接販売及び代理店販売	(株)フォーバル（当社） ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)セブンライズ (株)フォーバルさいたま (株)ニーズフロンティア (株)フォーバルコミュニケーションズ (株)テレコムネット 以上7社	(株)新出光フォーバル (株)エイエフシー (株)アロワーズ
ネ ッ ト ワ ー ク 関 連 事 業	通信ネットワーク (国際・国内通信サービス)	(株)フォーバルテレコム 及び上記7社 合計8社	上記3社
情 報 ネ ッ ト ワ ー ク	(情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売)	(株)ゲートフォー	
	(インターネットサイトの企画・開発・運営)	(株)エーゼット	
	(ITセキュリティ関連)	(株)フォーバルクリエイティブ (株)クリエイティブソリューションズ (株)ジーエスエスエー	
	その他	(株)フォーバル（当社） (株)トライ・エックス (株)フォーバライブ Forval International, Inc. (株)フォーバルキャリアファーム	ファイブアイズ・ネットワークス(株)

(株)ジーエスエスエーは非連結子会社であります。

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。



(注) (株)クリエイティブソリューションズは、平成 17 年 6 月に設立した会社です。
 (株)フォーバライブは、平成 17 年 7 月に設立した会社です。
 (株)フォーバルコミュニケーションズは、現在営業活動を行っておりません。
 (株)アロワーズは平成 17 年 5 月、株式の売却により連結子会社から持分法適用会社となりました。
 (株)トライ・エクス（広島社）と(株)トライ・エクス（東京社）は平成 17 年 10 月に合併し、(株)トライ・エクス
 となっております。
 Forval International, Inc. は、平成 17 年 8 月に設立した会社です。
 (株)テレコムネットは平成 18 年 1 月、株式の取得により連結子会社となりました。
 (株)フォーバルキャリアファームは、平成 18 年 3 月に株式払込を実施し、平成 18 年 4 月 3 日付けで設立登記して
 おります。
 平成 18 年 3 月、(株)ジーエスエスエーを設立いたしました。同社は営業準備段階にあり、総資産、売上高、当期純
 損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除
 してあります。

平成 18 年 3 月 31 日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
(株)フォーバルテレコム	東京証券取引所マザーズ市場	平成 12 年 11 月
(株)フォーバルクリエイティブ	大阪証券取引所ヘラクレス市場	平成 13 年 12 月

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」をめざす姿勢をあらわしております。

当社は、昭和 55 年の「新日本工販株式会社」(現株式会社フォーバル)設立以来、一貫して情報通信分野に携わり、新たな社会価値創出をめざして既存の規制・枠組みの緩和・撤廃に向け挑戦を続けてまいりました。設立当時、電話機販売については日本電信電話公社(電電公社:現NTT)の独占市場でありましたが、「電話機は電電公社から買うもの」という既成概念に挑戦し、主に法人向けに電話機販売を始めました。その後も、情報通信分野における規制緩和の流れをいち早くつかみ、第二電電各社の出現を機とする、複数の電話会社の中から最も低価格の回線を自動的に選択する「NCC・BOX」の開発や、「第三電電構想」を提唱、その実現を視野に各種割安な通信サービスをトータルに提供する「fitコール」サービスを開始し、前期からは光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」サービスを開始し、ブロードバンド環境の導入が遅れがちな中小法人においてもIP電話や高速データ通信が利用できるよう提案するなど、常にユーザーサイドの発想のもと魅力的な商品・サービスを企画、販売し、「新しいあたりまえ」を提案・提供する真の社会価値創出企業をめざして、日々挑戦を続けております。

情報通信分野においては、新技術・新サービスが次々と登場し、社会システムに大きな変化をもたらしつつあり、当社グループは、それら革新的な技術やサービスが創り出す新たな社会価値をいち早く見出し、その便益が社会に幅広く行きわたるように独自のサービスを他に先駆けて提供することにより、企業集団としての社会的使命を果たすことを経営の基本方針としており、今後もこの基本方針に沿った事業活動を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当による株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

なお、平成 18 年 3 月期及び平成 19 年 3 月期の配当につきましては、それぞれ 1 株につき普通配当 20 円とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式の流動性を高めると同時に個人等の投資家層を拡大するため、平成 11 年 8 月に投資単位を 1,000 株より 100 株に変更しました。平成 11 年 3 月末現在において 2,199 名であった株主数が平成 18 年 3 月末においては 6,370 名となりました。今後も投資しやすい環境を整えることを心がけております。

(4) 目標とする経営指標

IP 電話事業への参入や経営資源の集中投下及び事業分野の抜本的見直しにより事業構造が激しく変化しており、売上高利益率や資本回転率等の経営指標については現段階では設定すべきではないと考えており、今後、適切な指標を設定した時点で開示したいと考えます。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当企業集団の事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド環境・IP 電話サービスの急速な拡大を背景に市場の変化が激しくなっております。このような環境下で中小規模事業者・中堅企業に対し、「総合ブロードバンド・ソリューション」を提供するカンパニー集団になることを目指しております。ユーザーオリエンテッドに立ったソリューションを提供するために、事業を機敏に立上げ、あるいは適確な判断で撤退するという姿勢が必要と考えております。真の価値あるサービスを見つけ出し、広く提供していくためには、当企業集団が保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを組むことを重要課題と認識しており、IP 電話サービスにおいては既の実施しており、今後も事業展開の必要性に応じて検討・実施してまいります。さらに、情報セキュリティの重要性を認識し、IT セキュリティ関連事業の強化を図ってまいります。

さらに、安定した営業キャッシュフローを元に財務体質を強化し、成長基盤を確立することを心がけてまいります。

なお、平成 18 年 3 月現在、連結上の利益剰余金は 62 百万円の欠損となっております。資本金 4,150 百万円の他に資本剰余金 4,014 百万円があり、財務上の問題はないと考えておりますが、株主様からお預かりしている資本の毀損を回避すべく、連結業績によりこの欠損を解消することを課題としております。

(6) 親会社等に関する事項

当社に親会社等はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程整備状況その他内部管理体制整備の状況

当社では、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

内部牽制組織につきましては、社長直轄で内部監査室を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規定等に準拠し、合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、各部門に対し改善点の指摘・勧告等を実施し、諸業務の質や効率の改善を図っております。

管理部門の配置につきましては、経営戦略本部、総務部、人事部、経理部、情報システム部により、部門全体にわたる内部管理及び統制を実施しております。

社内規程につきましては、関連法令の改正や内部統制状況の変化等に即時対応し、整備・改訂に取り組んでおります。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室において、当事業年度中に計2回の定例的な全国主要部門への監査を実施するとともに、随時臨時の特定案件調査を行い、内部牽制機能の充実に努めました。

また、平成17年4月施行されました個人情報保護法に対応して、会社としての基本方針を策定し社員向け教育研修を行うなど、情報管理の徹底を進めております。また、インサイダー取引の防止等に関しても社内啓蒙を継続しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け設備投資が増加し、個人消費も緩やかな増加傾向にあり、国内民間需要に支えられた景気回復がみられました。

当社グループの事業領域である情報通信事業分野におきましては、総務省の公表データによると、IP電話の利用番号数は2005年12月末現在で1,060万となり、2005年3月末と比較すると17.6%増加しております。また、DSL契約数は2005年12月末で1,448万回線に達し、FTTH（光ファイバ）の契約数も463万回線に達しております。その一方で、ウイルス感染や個人情報の流出等の情報セキュリティ被害が多発し、情報セキュリティ対策が重要となっております。当社グループは、来るべき「コピキタス社会」に向け「ブロードバンドネットワーク」を「利用」・「活用」する法人が飛躍的に増加することを見込み、その大きな事業機会に対応する足がかりを築く時期であると認識し、法人向けIP電話サービス「FTフォン」サービスの提供を通じて、企業がブロードバンド環境を「利用」・「活用」し業務の効率化と経営強化の実現を支援しております。

このような環境のもと、当期における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期12,675百万円の売上を計上した子会社を売却した影響を受けた反面、機器関連においては複写機等が、ネットワーク関連においてはFTフォンユーザーが1万ユーザーを突破するなど好調に推移した通信サービス等の売上がそれぞれ増加した結果、27,500百万円（前年同期比31.4%減）となりました。利益面では、売上の減少があったものの通信サービスなど利益率の高いセグメントが増加したことにより、売上総利益は11,079百万円（同20.4%減）、営業人員の増加に伴う一般管理費の増加により、営業利益は、3百万円（同99.8%減）、経常利益は14百万円（同99.3%減）となりました。当期純利益は子会社株式の一部売却等による特別利益を計上したことにより、1,063百万円（同9.5%減）となりました。

(セグメント別売上高)

当連結会計年度において当社グループでは新規顧客獲得を目的として営業人員の再編成を行ったことによる売上の増減がセグメント間で生じております。

機器関連売上高は13,820百万円（前年同期比13.3%減）となり、主な内訳は電話機が7,604百万円（同23.1%減）、複写機等は4,630百万円（同13.3%増）、情報機器（パーソナルコンピュータ等）は1,122百万円（同0.6%減）となりました。

電話機は、新規顧客獲得を目的として、複写機、通信サービスにそれぞれ専従する営業人員を配置した結果、電話機の販売人員が減少したことにより前期より減少しておりますが、依然として高い水準で推移していると考えております。一方、複写機等は、カラー対応機・ネットワーク対応機などの需要の拡大に合わせて組織体制を再編成し新たな市場の開拓を図った結果、前期より増加しております。

ネットワーク関連売上高は13,679百万円（前年同期比43.4%減）となり、主な内訳は通信サービス等の売上が10,619百万円（同17.1%増）、ITセキュリティ関連売上高が1,686百万円（同20.9%減）、その他売上高が1,373百万円（同410.0%増）となりました。

通信サービス等売上高は大手通信キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が伸びたこと及びIP電話「FTフォン」サービスが順調に伸びたことにより前期より増加となりました。その他売上高には前期よりグループに加わったオンデマンド印刷事業が含まれております。また、前連結会計年度まで当社の連結子会社が取り扱っておりましたSDP（スーパーディスプレイフォン＝液晶画面付き多機能電話機）の販売につきましては、平成17年3月、株式の売却により連結の範囲から除外したため、前連結会計年度で終了しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は11,075百万円（前年同期比7.4%減）となりました。その主な内訳は給与手当5,876百万円、退職給付費用407百万円であります。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は、受取保険金等の減少により47百万円（前年同期比52.6%減）となりました。また営業外費用は、持分法による投資損失が発生しましたが、有利子負債の圧縮による金利負担の減少等により、37百万円（同63.0%減）となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、子会社株式を一部売却し、売却益等を計上したことにより、2,111百万円となりました。また特別損失として固定資産除売却損61百万円、たな卸資産廃棄損62百万円、子会社事業整理損251百万円を含め440百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態

資産、負債、少数株主持分及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は17,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,415百万円減少いたしました。流動資産は4,284百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであり、その要因は「当期のキャッシュ・フローの状況」を参照願います。

固定資産合計は7,191百万円となり、1,869百万円増加いたしました。無形固定資産は、営業権の取得等により765百万円、投資その他の資産は886百万円それぞれ増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、6,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,497百万円減少いたしました。

流動負債は3,697百万円減少いたしました。これは主に前受金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の資本の部は、当期純利益1,063百万円の計上及び配当金の支払い242百万円等により1,027百万円増加し9,543百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,262百万円となり、前連結会計年度に比べ3,064百万円の資金減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は2,819百万円(前年同期比5,764百万円の資金減)でした。これは主に、税金等調整前当期純利益1,685百万円に対し経常利益が14百万円であったことに加え、前受金の減少額1,509百万円、未払金の減少額865百万円、未収入金の減少額466百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は477百万円(前年同期比1,698百万円支出減)でした。これは主に、投資有価証券の売却又は償還による収入942百万円、子会社株式の売却による収入1,844百万円等の収入に対して、有形固定資産の取得415百万円、無形固定資産の取得1,056百万円、投資有価証券の取得632百万円等の支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は752百万円(前年同期比36百万円の支出減)でした。これは主に、短期借入金の減少額529百万円、配当金の支払い242百万円の支出等があったためです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	56.2	43.9	34.8
時価ベースの株主資本比率(%)	67.6	95.3	86.3
債務償還年数(年)	-	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	167.6	70.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当企業集団の事業領域である情報通信分野におきましては、個人向けに飛躍的に普及したブロードバンドネットワークが中小含めた法人市場にも展開しつつあります。またそのブロードバンドネットワーク環境における情報セキュリティの重要性が更に認識されています。このような状況のもと、フォーバル、フォーバルテレコム、フォーバルクリエイティブの上場3社を中心にブロードバンド環境を安全にかつ便利に利用できるための商材を提供してまいります。

その一方で主として子会社を中心にコンテンツサービスを含めた新しい商材開発にも注力し、また将来の事業拡大のために必要となる人材を質・量ともに強化してまいります。

このため、上場3社合計では安定した収益を計上できる見通しですが子会社において上記の先行投資があり連結業績は以下のような見通しです。

連結業績見通し	売上高	310億円	単独業績見通し	売上高	185億円
	経常利益	6億円		経常利益	7億円
	当期純利益	1億円		当期純利益	460百万円
(参考)					
フォーバルテレコム	売上高	120億円	フォーバルクリエイティブ	売上高	2,537百万円
連結業績見通し	経常利益	11億円	連結業績見通し	経常利益	31百万円
	当期純利益	11億円		当期純利益	31百万円

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金 3	7,035,571		3,936,135		3,099,436
2. 受取手形及び売掛金	4,224,706		3,951,490		273,215
3. 未収入金	1,283,521		816,986		466,534
4. 有価証券	294,178		329,078		34,899
5. たな卸資産	390,660		442,520		51,860
6. 繰延税金資産	285,295		138,362		146,932
7. その他	687,134		287,116		400,018
8. 貸倒引当金	87,802		72,981		14,821
流動資産合計	14,113,266	72.6	9,828,710	57.7	4,284,555
固定資産					
1. 有形固定資産 1					
(1)建物	172,607		212,769		40,161
(2)器具備品	224,511		349,967		125,456
(3)土地	44,640		44,640		-
(4)建設仮勘定	-		30,630		30,630
(5)その他	14,958		36,170		21,212
有形固定資産合計	456,717	2.3	674,178	4.0	217,460
2. 無形固定資産					
(1)連結調整勘定	153,994		-		153,994
(2)営業権	-		578,004		578,004
(3)ソフトウェア	153,931		373,216		219,285
(4)ソフトウェア仮勘定	-		149,822		149,822
(5)その他	55,340		27,987		27,353
無形固定資産合計	363,266	1.9	1,129,029	6.6	765,763
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券 2	3,736,924		4,374,855		637,930
(2)長期貸付金	47,234		53,353		6,118
(3)長期滞留債権	138,050		142,533		4,483
(4)長期前払費用	182,784		202,575		19,790
(5)繰延税金資産	79,105		15,316		63,789
(6)差入保証金	639,505		772,472		132,967
(7)その他	25,154		26,340		1,186
(8)貸倒引当金	141,740		149,636		7,895
(9)投資損失引当金	205,240		50,000		155,240
投資その他の資産合計	4,501,779	23.2	5,387,811	31.7	886,031
固定資産合計	5,321,763	27.4	7,191,019	42.3	1,869,255
繰延資産					
(1)創立費	183		-		183
(2)開業費	-		111		111
繰延資産合計	183	0.0	111	0.0	71
資産合計	19,435,213	100.0	17,019,841	100.0	2,415,371

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 3	2,841,426		2,866,287		24,861
2. 短期借入金	1,030,000		500,833		529,166
3. 未払金	1,854,429		982,681		871,747
4. 未払費用	915,186		644,207		270,979
5. 未払法人税等	546,965		131,560		415,405
6. 前受金	1,584,698		75,538		1,509,159
7. その他	232,056		106,285		125,770
流動負債合計	9,004,762	46.3	5,307,395	31.2	3,697,367
固定負債					
1. 繰延税金負債	320,029		435,230		115,200
2. 退職給付引当金	870,275		962,777		92,501
3. その他	10,741		3,125		7,616
固定負債合計	1,201,046	6.2	1,401,133	8.2	200,086
負債合計	10,205,809	52.5	6,708,528	39.4	3,497,280
(少数株主持分)					
少数株主持分	691,072	3.6	745,715	4.4	54,642
(資本の部)					
資本金	4,142,573	21.3	4,150,294	24.4	7,721
資本剰余金	4,006,573	20.6	4,014,294	23.6	7,721
利益剰余金	801,575	4.1	62,864	0.4	738,711
その他有価証券評価差額金	1,190,846	6.1	1,461,402	8.6	270,556
為替換算調整勘定	-	-	2,556	0.0	2,556
自己株式	87	0.0	87	0.0	-
資本合計	8,538,330	43.9	9,565,597	56.2	1,027,266
負債、少数株主持分及び 資本合計	19,435,213	100.0	17,019,841	100.0	2,415,371

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	40,089,272	100.0	27,500,365	100.0	12,588,906
売上原価	26,170,175	65.3	16,421,067	59.7	9,749,107
売上総利益	13,919,096	34.7	11,079,297	40.3	2,839,799
販売費及び一般管理費 1	11,956,175	29.8	11,075,459	40.3	880,715
営業利益	1,962,921	4.9	3,837	0.0	1,959,084
営業外収益					
1. 受取利息	3,616		10,262		
2. 受取配当金	1,537		1,488		
3. 持分法による投資利益	6,531		-		
4. 消費税等免除額	17,903		-		
5. 受取保険金	13,000		-		
6. 受取保険配当金	-		5,435		
7. 業務受託料	3,600		-		
8. その他	54,447	100,636	30,534	47,721	52,915
営業外費用					
1. 支払利息	21,332		8,477		
2. 為替差損	13,687		-		
3. 持分法による投資損失	-		15,346		
4. 新株発行費	19,890		603		
5. その他	45,803	100,713	12,828	37,256	63,457
経常利益	1,962,844	4.9	14,302	0.0	1,948,542
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	934		703,508		
2. 子会社株式売却益	368,358		1,394,718		
3. 持分変動利益	51,039		12,077		
4. 販売体制構築支援金	676,500		-		
5. 確定拠出年金制度への移行益	120,263		-		
6. その他	16,197	1,233,293	1,361	2,111,665	878,371
特別損失					
1. たな卸資産廃棄損	-		62,246		
2. 固定資産除売却損 2	424,673		61,615		
3. 投資有価証券評価損	15,000		-		
4. 投資有価証券売却損	50		294		
5. 買収関連費用	370,891		-		
6. 子会社事業整理損	-		251,671		
7. 減損損失 3	-		27,170		
8. 投資損失引当金繰入額	65,000		-		
9. その他	54,059	929,673	37,284	440,282	489,391
税金等調整前当期純利益	2,266,464	5.7	1,685,685	6.1	580,779
法人税、住民税及び事業税	890,886		468,445		
法人税等調整額	133,871	1,024,758	125,052	593,498	431,259
少数株主利益	67,432	0.2	29,000	0.1	38,432
当期純利益	1,174,273	2.9	1,063,186	3.8	111,087

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期別 科目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減 (は減)
	金額		金額		金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		3,997,088		4,006,573	9,485
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による剰余金増加	9,485	9,485	7,721	7,721	
資本剰余金期末残高		4,006,573		4,014,294	7,721
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		1,700,424		801,575	898,849
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	1,174,273	1,174,273	1,063,186	1,063,186	111,087
利益剰余金減少高					
1. 配当金	172,674		242,288		
2. 役員賞与	102,749	275,424	82,187	324,475	49,051
利益剰余金期末残高		801,575		62,864	738,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増 減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,266,464	1,685,685	580,779
減価償却費		494,841	275,033	219,807
連結調整勘定償却額		220,987	150,057	70,929
貸倒引当金の減少額		7,030	1,591	5,438
退職給付引当金の増加額(減少額)		44,671	92,501	137,172
受取利息及び受取配当金		5,153	11,751	6,597
支払利息		21,332	8,477	12,854
為替差益		197	1,238	1,041
持分法による投資損失(持分法による投資利益)		6,531	15,346	21,878
持分変動利益		51,039	12,077	38,692
投資有価証券売却益		934	703,508	702,574
投資有価証券売却損		50	294	244
子会社株式売却益		368,358	1,394,718	1,026,359
固定資産除売却損		424,673	61,615	363,057
投資有価証券評価損		15,000	-	15,000
減損損失		-	27,170	27,170
売上債権の減少額(増加額)		202,165	254,723	456,889
たな卸資産の減少額(増加額)		119,779	79,876	199,656
前渡金の減少額(増加額)		405,306	266,848	672,155
仕入債務の増加額		184,889	34,232	150,657
前受金の減少額		11,442	1,509,384	1,497,941
役員賞与の支払額		130,392	88,298	42,094
未払金の増加額(減少額)		848,109	865,857	1,713,966
未収入金の減少額(増加額)		330,084	466,534	796,619
その他		803,562	642,315	1,445,877
小 計		3,836,381	1,972,093	5,808,475
利息及び配当金の受取額		6,039	10,663	4,624
利息の支払額		17,567	6,696	10,870
法人税等の支払額		880,214	851,851	28,362
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,944,639	2,819,978	5,764,618
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却又は償還による収入		12,000	-	12,000
投資有価証券の取得による支出		92,241	632,634	540,392
投資有価証券の売却又は償還による収入		96,797	942,119	845,321
子会社株式の売却による収入		361,843	1,844,389	1,482,546
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	2	791,372	6,246	785,126
子会社株式の取得による支出		125,684	-	125,684
有形固定資産の取得による支出		189,896	415,389	225,492
有形固定資産の売却による収入		257,477	1,599	255,877
無形固定資産の取得による支出		852,028	1,056,510	204,482
差入保証金の差入れによる支出		194,896	185,902	8,993
差入保証金の回収による収入		182,295	48,285	134,009
保険積立金の解約による収入		117,693	-	117,693
長期前払費用の支払いによる支出		5,231	62,952	57,750
短期貸付金の純減少額(純増加額)		3,714	9,328	13,043
長期貸付金の貸付けによる支出		30,000	1,900	28,100
長期貸付金の回収による収入		1,349	1,027	322
その他		27,653	11,233	16,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,220,526	477,792	1,698,319

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増 減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		497,412	529,271	31,859
長期借入金の返済による支出		152,963	150	152,813
株式の発行による収入		18,716	14,554	4,162
少数株主への株式の発行による収入		22,090	30,635	8,544
配当金の支払額		172,763	242,043	69,280
少数株主への配当金の支払額		6,675	26,385	19,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		789,006	752,661	36,345
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,922	30,071	22,148
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		943,028	3,064,776	4,007,804
現金及び現金同等物の期首残高		6,384,721	7,327,750	943,028
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,327,750	4,262,974	3,064,776

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>連結会計年度</p> <p>項目</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社数 12社 連結子会社名は、「1.企業集団の状況」の「当社及び連結子会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の4社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において株式を取得した2社 ㈱トライ・エックス(広島社) ㈱トライ・エックス(東京社) 当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社とした1社 ビー・ビー・コミュニケーションズ㈱ 当連結会計年度において設立した1社 ㈱ゲートフォー また、以下の2社は当連結会計年度末において株式を売却したため連結子会社から除外しておりますが、損益計算書については連結しております。 当連結会計年度において売却した2社 P P O L , I n c . ㈱エイジェイオーエル</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社数 15社 連結子会社名は、「1.企業集団の状況」の「当社及び連結子会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において株式を取得した1社 ㈱テレコムネット 当連結会計年度において設立した4社 ㈱クリエイティブソリューションズ ㈱フォーバライブ Forval International, Inc. ㈱フォーバルキャリアファーム ㈱フォーバルキャリアファームは、平成18年3月に株式払込を実施し、平成18年4月3日付で設立登記しております。 ㈱トライ・エックス(広島社)と㈱トライ・エックス(東京社)は平成17年10月に合併し、㈱トライ・エックスとなっております。 ㈱アロワーズは、株式の売却により持分法の適用会社となったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 ㈱ジーエスエスエー(新規設立) なお、上記非連結子会社は、営業準備段階にあり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社名は、「1.企業集団の状況」の「関連会社」に記載しているため省略しております。 なお、ビー・ビー・コミュニケーションズ㈱は株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は、「1.企業集団の状況」の「関連会社」に記載しているため省略しております。 なお、㈱アロワーズは当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ㈱ジーエスエスエー(非連結子会社)は、営業準備段階にあり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、㈱トライ・エックス(広島社)の決算日は11月30日、㈱トライ・エックス(東京社)の決算日は6月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p>	<p>連結子会社のうち、Forval International, Incの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p>

連結会計年度 項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品移動平均法による低価法 貯蔵品.....移動平均法による低価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主に定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から47年 器具備品 ... 2年から20年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 ・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 ・リース資産 リース開始時点より、リース期間に基づいて月数を基準に均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 創立費 商法施行規則の規定に基づく5年均等償却 新株発行費 ... 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 商品同左 貯蔵品.....同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主に定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 器具備品 ... 2年から20年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 ・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 ・リース資産 リース開始時点より、リース期間に基づいて月数を基準に均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。 営業権については、当連結会計年度末現在において、事業の用に供しているため減価償却をしておりません。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開業費 商法施行規則の規定に基づく5年均等償却 新株発行費 ... 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度を終了させるとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として120,263千円計上されております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間(原則として5年)にわたって償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。	同左

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は27,170千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで掲記しておりました「買掛金」は、当連結会計年度において新たに支払手形の残高が58,477千円発生したため「支払手形及び買掛金」として表示しております。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等免除額」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「消費税等免除額」は2,712千円であります。また、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「新株発行費」は34千円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」及び「未収入金の増加額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払金の増加額」及び「未収入金の増加額」はそれぞれ339,768千円、119,863千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、723,281千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">投資有価証券(株式) 129,172千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">定期預金 2,000千円</p> <p>上記資産について、買掛金1,034千円の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、715,050千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">投資有価証券(株式) 129,585千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">定期預金 2,000千円</p> <p>上記資産について、買掛金534千円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,014千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,404,975千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">290,972千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">220,987千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	29,014千円	給与手当	5,404,975千円	退職給付費用	290,972千円	連結調整勘定償却額	220,987千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,856千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,876,019千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">407,015千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">150,057千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	24,856千円	給与手当	5,876,019千円	退職給付費用	407,015千円	連結調整勘定償却額	150,057千円																													
貸倒引当金繰入額	29,014千円																																													
給与手当	5,404,975千円																																													
退職給付費用	290,972千円																																													
連結調整勘定償却額	220,987千円																																													
貸倒引当金繰入額	24,856千円																																													
給与手当	5,876,019千円																																													
退職給付費用	407,015千円																																													
連結調整勘定償却額	150,057千円																																													
<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(除却損)</td> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,429千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,498千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57,142千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">2,079千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">153,149千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">192,074千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,673千円</td> </tr> </table>	(除却損)	建物	2,429千円		器具備品	17,498千円		ソフトウェア	57,142千円		原状回復費等	2,079千円	(売却損)	建物	153,149千円		土地	192,074千円		器具備品	163千円		電話加入権	135千円		計	424,673千円	<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(除却損)</td> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,864千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,935千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">7,278千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,496千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損)</td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,615千円</td> </tr> </table>	(除却損)	建物	27,864千円		器具備品	17,935千円		原状回復費等	7,278千円		ソフトウェア	8,496千円	(売却損)	車両運搬具	41千円		計	61,615千円
(除却損)	建物	2,429千円																																												
	器具備品	17,498千円																																												
	ソフトウェア	57,142千円																																												
	原状回復費等	2,079千円																																												
(売却損)	建物	153,149千円																																												
	土地	192,074千円																																												
	器具備品	163千円																																												
	電話加入権	135千円																																												
	計	424,673千円																																												
(除却損)	建物	27,864千円																																												
	器具備品	17,935千円																																												
	原状回復費等	7,278千円																																												
	ソフトウェア	8,496千円																																												
(売却損)	車両運搬具	41千円																																												
	計	61,615千円																																												
	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額27,170千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)																																									
用途	遊休資産																																													
種類	電話加入権(利用休止分)																																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,035,571千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">294,178千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,327,750千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,035,571千円	有価証券勘定	294,178千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円	現金及び現金同等物	7,327,750千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,936,135千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">329,078千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,262,974千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,936,135千円	有価証券勘定	329,078千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,240千円	現金及び現金同等物	4,262,974千円
現金及び預金	7,035,571千円																
有価証券勘定	294,178千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円																
現金及び現金同等物	7,327,750千円																
現金及び預金	3,936,135千円																
有価証券勘定	329,078千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,240千円																
現金及び現金同等物	4,262,974千円																
<p>2 株式の売却により連結子会社から除外したP P O L , I N C 及び㈱エイジェイオーエルの連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,787,475千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,135,979千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,923,454千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,152,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,152,635千円</td> </tr> <tr> <td>P P O L , I N C . の株式売却による収入</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,291,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,372千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,787,475千円	固定資産	2,135,979千円	資産合計	3,923,454千円	流動負債	2,152,635千円	負債合計	2,152,635千円	P P O L , I N C . の株式売却による収入	500,000千円	連結除外会社の現金及び現金同等物	1,291,372千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少高	791,372千円	
流動資産	1,787,475千円																
固定資産	2,135,979千円																
資産合計	3,923,454千円																
流動負債	2,152,635千円																
負債合計	2,152,635千円																
P P O L , I N C . の株式売却による収入	500,000千円																
連結除外会社の現金及び現金同等物	1,291,372千円																
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少高	791,372千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1.借主側	1.借主側																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>225,268</td> <td>188,742</td> <td>36,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,268</td> <td>188,742</td> <td>36,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	225,268	188,742	36,525	合計	225,268	188,742	36,525	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>65,934</td> <td>48,524</td> <td>17,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,934</td> <td>48,524</td> <td>17,410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	65,934	48,524	17,410	合計	65,934	48,524	17,410
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	225,268	188,742	36,525																						
合計	225,268	188,742	36,525																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	65,934	48,524	17,410																						
合計	65,934	48,524	17,410																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>208,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>495,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>703,836千円</td> </tr> </table>	1年内	208,709千円	1年超	495,127千円	合計	703,836千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>193,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499,235千円</td> </tr> </table>	1年内	193,740千円	1年超	305,494千円	合計	499,235千円												
1年内	208,709千円																								
1年超	495,127千円																								
合計	703,836千円																								
1年内	193,740千円																								
1年超	305,494千円																								
合計	499,235千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,269千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,790千円</td> </tr> </table>	支払リース料	47,972千円	減価償却費相当額	44,269千円	支払利息相当額	1,790千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,026千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>714千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,996千円	減価償却費相当額	23,026千円	支払利息相当額	714千円												
支払リース料	47,972千円																								
減価償却費相当額	44,269千円																								
支払利息相当額	1,790千円																								
支払リース料	24,996千円																								
減価償却費相当額	23,026千円																								
支払利息相当額	714千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
2.貸主側	2.貸主側																								
・転貸リース以外	・転貸リース以外																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>41,250</td> <td>40,035</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,250</td> <td>40,035</td> <td>1,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	器具備品	41,250	40,035	1,214	合計	41,250	40,035	1,214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,330</td> <td>8,330</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,330</td> <td>8,330</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	器具備品	8,330	8,330	-	合計	8,330	8,330	-
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
器具備品	41,250	40,035	1,214																						
合計	41,250	40,035	1,214																						
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
器具備品	8,330	8,330	-																						
合計	8,330	8,330	-																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,355千円</td> </tr> </table>	1年内	1,355千円	1年超	-千円	合計	1,355千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円												
1年内	1,355千円																								
1年超	-千円																								
合計	1,355千円																								
1年内	-千円																								
1年超	-千円																								
合計	-千円																								
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,312千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>522千円</td> </tr> </table>	受取リース料	11,611千円	減価償却費	10,312千円	受取利息相当額	522千円	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,214千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>30千円</td> </tr> </table>	受取リース料	1,386千円	減価償却費	1,214千円	受取利息相当額	30千円												
受取リース料	11,611千円																								
減価償却費	10,312千円																								
受取利息相当額	522千円																								
受取リース料	1,386千円																								
減価償却費	1,214千円																								
受取利息相当額	30千円																								
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
・ 転貸リース 未経過リース料期末残高相当額 1年内 181,905千円 1年超 497,752千円 合計 679,658千円 (注)当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料当期期末残高相当額に含まれております。	・ 転貸リース 未経過リース料期末残高相当額 1年内 187,227千円 1年超 310,525千円 合計 497,752千円 (注)同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(税効果関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 未払費用否認 350,711千円 未払事業税 52,793千円 前受金 203,449千円 その他 93,557千円 小計 700,511千円 評価性引当額 415,216千円 合計 285,295千円 (固定資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 332,337千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 28,070千円 投資損失引当金否認 83,512千円 ソフトウェア償却限度超過額 51,975千円 投資有価証券評価損否認 117,115千円 繰越欠損金 1,594,618千円 その他 8,290千円 小計 2,215,920千円 評価性引当額 1,621,658千円 合計 594,261千円 繰延税金負債(固定)との相殺 515,156千円 繰延税金資産(固定)の純額 79,105千円 (固定負債) その他有価証券評価差額金 835,185千円 合計 835,185千円 繰延税金資産(固定)との相殺 515,156千円 繰延税金負債(固定)の純額 320,029千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金不算入の項目 3.30% 住民税均等割額 1.40% IT投資促進税制による特別控除 1.66% 連結子会社除外に伴う税効果調整 9.66% 評価性引当額 10.67% 連結調整勘定償却額 3.97% その他 1.48% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.21%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 19,253千円 賞与引当金損金算入限度超過額 71,686千円 未払事業税 36,281千円 繰越欠損金 12,849千円 その他 50,480千円 小計 190,551千円 評価性引当額 52,188千円 合計 138,362千円 (固定資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 386,693千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 116,875千円 ソフトウェア償却限度超過額 50,810千円 投資有価証券評価損否認 77,921千円 繰越欠損金 1,981,272千円 その他 66,274千円 小計 2,679,848千円 評価性引当額 2,086,561千円 合計 593,287千円 繰延税金負債(固定)との相殺 577,970千円 繰延税金資産(固定)の純額 15,316千円 (固定負債) その他有価証券評価差額金 1,013,200千円 合計 1,013,200千円 繰延税金資産(固定)との相殺 577,970千円 繰延税金負債(固定)の純額 435,230千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金不算入の項目 2.60% 住民税均等割額 2.01% 子会社株式売却益 3.61% 評価性引当額 10.20% 連結調整勘定償却額 3.62% その他 0.10% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.21%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	機器 関連事業	ネットワーク 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,940,075	24,149,196	40,089,272	-	40,089,272
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,854	85,345	140,200	(140,200)	-
計	15,994,929	24,234,542	40,229,472	(140,200)	40,089,272
営業費用	15,194,158	23,072,392	38,266,550	(140,200)	38,126,350
営業利益	800,771	1,162,149	1,962,921	-	1,962,921
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,862,030	2,609,760	6,471,790	12,963,422	19,435,213
減価償却費	144,644	350,196	494,841	-	494,841
資本的支出	131,000	910,924	1,041,925	-	1,041,925

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	機器 関連事業	ネットワーク 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,820,582	13,679,783	27,500,365	-	27,500,365
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,331	336,630	512,961	(512,961)	-
計	13,996,913	14,016,413	28,013,327	(512,961)	27,500,365
営業費用	13,660,468	14,349,021	28,009,489	(512,961)	27,496,527
営業利益又は営業損失()	336,445	332,607	3,837	-	3,837
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,246,888	3,021,439	6,268,327	10,751,513	17,019,841
減価償却費	156,481	118,551	275,033	-	275,033
資本的支出	862,742	644,296	1,507,039	-	1,507,039

(注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び子会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 10,751,513 千円

前連結会計年度 12,963,422 千円

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機、ファクシミリ、パーソナルコンピュータ及び複写機等の情報通信機器
ネットワーク関連事業	国際・国内通信サービス、インターネット関連のセキュリティソフトウェア等及びそれらを利用したネットワークサービス

3. 前連結会計年度のネットワーク関連事業の「売上高及び営業損益」、「減価償却費」及び「資本的支出」には、平成 17 年 3 月に株式を売却したことにより連結除外となった P P O L , I n c . 及び㈱エイジェイオーエルの金額が含まれておりますが、「資産」の金額には含まれておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	447,939	2,509,221	2,061,282
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	447,939	2,509,221	2,061,282
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,473	19,676	2,796
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	22,473	19,676	2,796
	合 計	470,412	2,528,898	2,058,485

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
96,797	934	50

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド	294,178	
非上場株式	873,645	
非上場外国投資信託	178,970	
その他	26,238	

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	289,959	2,780,603	2,490,644
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	289,959	2,780,603	2,490,644
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,558	962	596
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,558	962	596
	合 計	291,517	2,781,566	2,490,048

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
216,658	703,508	294

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド	329,078	
非上場株式	1,297,409	
その他	166,294	

(退職給付関係)

項目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格年金制度を終了させるとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。</p> <p>同基金の年金資産の残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は3,423,056千円であります。</p>		<p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格年金制度を終了させるとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。</p> <p>同基金の年金資産の残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は4,586,761千円であります。</p>																																								
2. 退職給付債務に関する事項		<table border="0"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>984,466千円</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>984,466千円</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>115,102千円</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>911千円</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>870,275千円</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>870,275千円</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	984,466千円	ロ. 年金資産	- 千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	984,466千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	115,102千円	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	911千円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	870,275千円	ト. 前払年金費用	- 千円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	870,275千円	<table border="0"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>1,096,051千円</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>1,096,051千円</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>133,273千円</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>962,777千円</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>962,777千円</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,096,051千円	ロ. 年金資産	- 千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,096,051千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	133,273千円	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	962,777千円	ト. 前払年金費用	- 千円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	962,777千円								
イ. 退職給付債務	984,466千円																																										
ロ. 年金資産	- 千円																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	984,466千円																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異	115,102千円																																										
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	911千円																																										
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	870,275千円																																										
ト. 前払年金費用	- 千円																																										
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	870,275千円																																										
イ. 退職給付債務	1,096,051千円																																										
ロ. 年金資産	- 千円																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,096,051千円																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異	133,273千円																																										
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円																																										
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	962,777千円																																										
ト. 前払年金費用	- 千円																																										
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	962,777千円																																										
3. 退職給付費用に関する事項		<table border="0"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>89,740千円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>17,409千円</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>458千円</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>1,542千円</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>15,546千円</td></tr> <tr><td>ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>43,694千円</td></tr> <tr><td>ト. 出向先負担金受入額</td><td>6,922千円</td></tr> <tr><td>チ. 厚生年金基金掛金拠出額</td><td>152,351千円</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付費用計</td><td>309,818千円</td></tr> <tr><td>又. 確定拠出年金制度への移行益</td><td>120,263千円</td></tr> <tr><td>ル. 合計</td><td>189,554千円</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	89,740千円	ロ. 利息費用	17,409千円	ハ. 期待運用収益	458千円	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	1,542千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	15,546千円	ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	43,694千円	ト. 出向先負担金受入額	6,922千円	チ. 厚生年金基金掛金拠出額	152,351千円	リ. 退職給付費用計	309,818千円	又. 確定拠出年金制度への移行益	120,263千円	ル. 合計	189,554千円	<table border="0"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>83,024千円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>18,522千円</td></tr> <tr><td>ハ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>911千円</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>28,386千円</td></tr> <tr><td>ホ. 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>77,413千円</td></tr> <tr><td>ヘ. 出向先負担金受入額</td><td>8,142千円</td></tr> <tr><td>ト. 厚生年金基金掛金拠出額</td><td>218,201千円</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付費用計</td><td>416,492千円</td></tr> <tr><td>リ. 合計</td><td>416,492千円</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	83,024千円	ロ. 利息費用	18,522千円	ハ. 過去勤務債務の費用処理額	911千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	28,386千円	ホ. 確定拠出年金への掛金支払額	77,413千円	ヘ. 出向先負担金受入額	8,142千円	ト. 厚生年金基金掛金拠出額	218,201千円	チ. 退職給付費用計	416,492千円	リ. 合計	416,492千円
イ. 勤務費用	89,740千円																																										
ロ. 利息費用	17,409千円																																										
ハ. 期待運用収益	458千円																																										
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	1,542千円																																										
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	15,546千円																																										
ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	43,694千円																																										
ト. 出向先負担金受入額	6,922千円																																										
チ. 厚生年金基金掛金拠出額	152,351千円																																										
リ. 退職給付費用計	309,818千円																																										
又. 確定拠出年金制度への移行益	120,263千円																																										
ル. 合計	189,554千円																																										
イ. 勤務費用	83,024千円																																										
ロ. 利息費用	18,522千円																																										
ハ. 過去勤務債務の費用処理額	911千円																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	28,386千円																																										
ホ. 確定拠出年金への掛金支払額	77,413千円																																										
ヘ. 出向先負担金受入額	8,142千円																																										
ト. 厚生年金基金掛金拠出額	218,201千円																																										
チ. 退職給付費用計	416,492千円																																										
リ. 合計	416,492千円																																										
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		<table border="0"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<table border="0"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																						
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
ロ. 割引率	2.0%																																										
ハ. 期待運用収益率	1.5%																																										
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																										
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
ロ. 割引率	2.0%																																										
ハ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																										

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額	610.77 円	687.97 円
1 株当たり当期純利益金額	78.98 円	74.87 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	78.00 円	74.07 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,174,273	1,063,186
普通株式に帰属しない金額 (千円)	82,187	26,007
(うち利益処分による役員賞与金)	(82,187)	(26,007)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,092,086	1,037,178
期中平均株式数 (株)	13,826,582	13,853,887
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	10,863	7,580
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(10,863)	(7,580)
普通株式増加数 (株)	36,009	46,717
(うち新株予約権)	(36,009)	(46,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数は 800 個)	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数は 1,600 個)

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

2. 販売の状況

(単位：千円)

機種別	期別	主要品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減率 (%)
			売上高	構成比	売上高	構成比	
機器関連	通信機器関連	電話機	9,891,297	24.7	7,604,358	27.7	23.1
		ファクシミリ	292,017	0.7	186,549	0.7	36.1
	情報機器関連	パーソナル コンピュータ	1,129,518	2.8	1,122,681	4.1	0.6
	O A 機器関連	複写機等	4,088,113	10.2	4,630,911	16.8	13.3
	その他	-	539,128	1.4	276,081	1.0	48.8
	小計		15,940,075	39.8	13,820,582	50.3	13.3
ネットワーク 関連	通信ネットワーク	通信サービス等	9,072,563	22.6	10,619,436	38.6	17.1
	情報ネットワーク	S D P 等	12,675,230	31.6	-	-	100.0
		セキュリティ関連	2,131,999	5.3	1,686,450	6.1	20.9
	その他	-	269,403	0.7	1,373,895	5.0	410.0
	小計		24,149,196	60.2	13,679,783	49.7	43.4
合計			40,089,272	100.0	27,500,365	100.0	31.4

(注)前連結会計年度まで当社の子会社を取り扱っておりましたS D P (スーパーディスプレイフォン=液晶画面付き多機能電話機)等の販売につきましては、平成17年3月、株式の売却により当該子会社を連結の範囲から除外したため、前連結会計年度で終了しております。